

2025年4月25日



2025年3月期 決算説明資料

東京製鐵株式会社
(東証プライム：5423)

1 2025年3月期 決算報告

2 2026年3月期 業績予想

3 参考情報

4 株主還元について

1

2025年3月期 決算報告

● 2025年3月期 通期実績

・売上高：3,267億円、営業利益：301億円（前年比で減収減益）

・製品出荷数量：294.8万トン（うち輸出42.3万トン）

・前年比で製品出荷価格は下落したが、鉄スクラップ購入価格の下落が上回ったことで、メタルスプレッドが改善し、2025年1月24日公表の通期業績予想を上回る進捗率で着地。

● 2026年3月期 通期予想

・売上高：3,050億円、営業利益：190億円（前年比で減収減益）

・製品出荷数量は増加予定も、メタルスプレッドの縮小で営業減益の見込み。

・中国からの高水準の鉄鋼輸出や、米国に端を発する関税政策の国際的な応酬など、海外鋼材市況への悪影響が懸念。国内鋼材需要の回復にも時間を要すると想定。

2025年3月期 実績総括

P5



- ・**2025年1月24日公表の通期業績予想を上回る進捗率で着地。**
- ・**鉄スクラップ購入価格が前年を下回って推移した一方、製品出荷数量、製品出荷価格が低下し、生産減に伴う固定費の上昇を受けたことなどから営業減益となった。**
- ・**中国からの高水準な鋼材輸出や、工期遅れ等が継続し、国内の鋼材市況は軟調。**

(億円)	2024年3月期 実績			2025年3月期 実績					
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期計画 1/24 公表	通期計画からの 増減額・増減率	
売上高	1,891	1,780	3,672	1,742	1,525	3,267	3,230	37	101.2%
営業利益	215	165	380	139	161	301	280	21	107.5%
経常利益	224	172	397	148	167	316	290	26	109.0%
当期純利益	156	123	279	98	113	212	190	22	111.6%

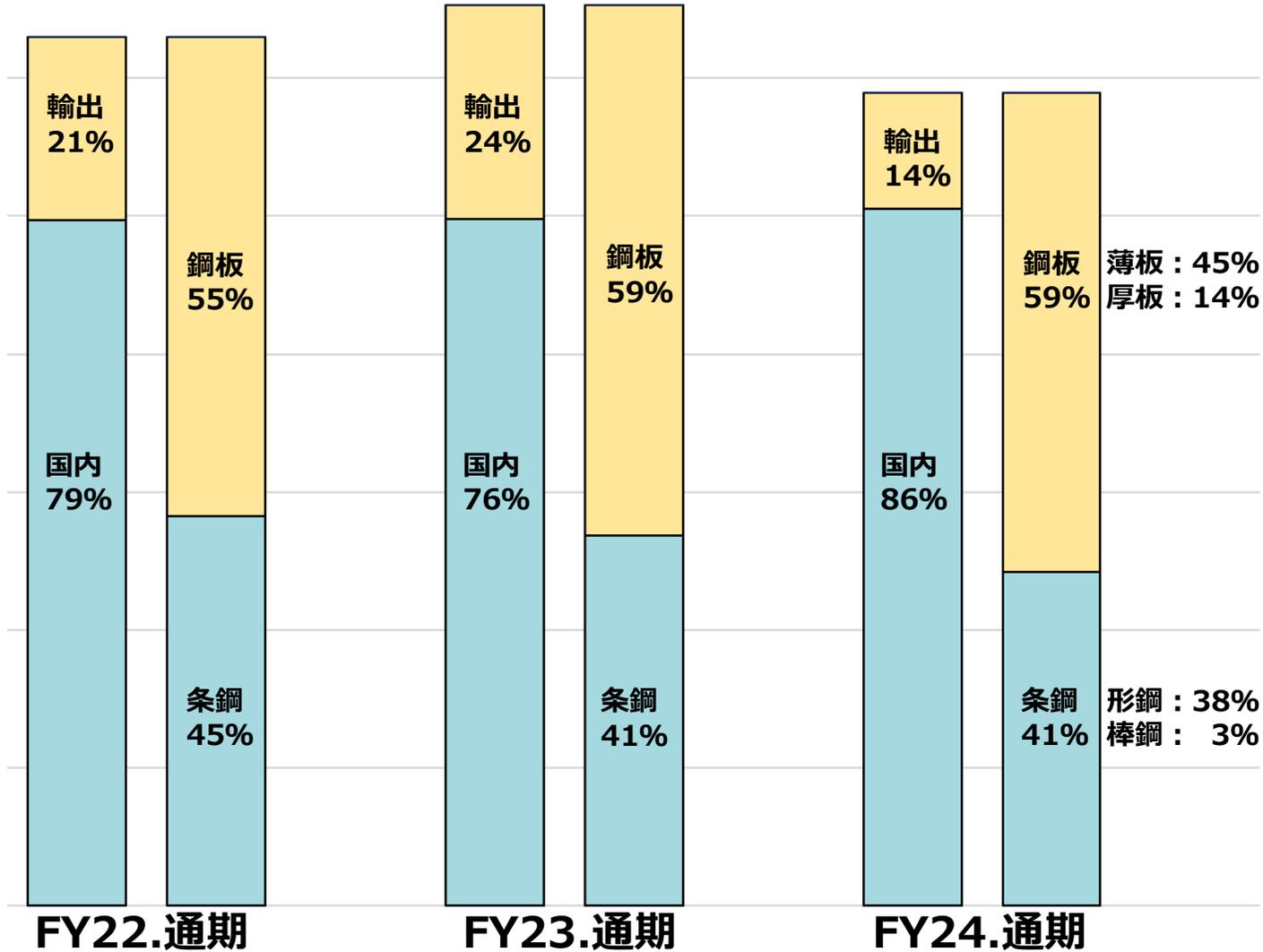
前期比で赤字は増 青字は減

計画比で赤字は増 青字は減

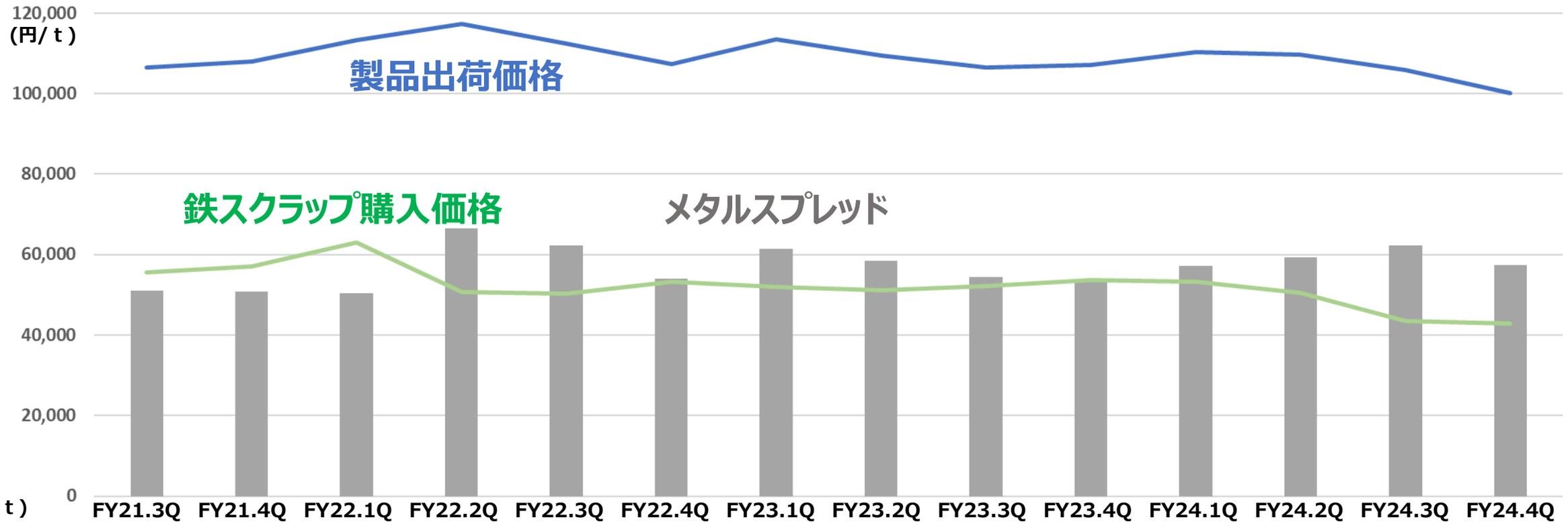
製品出荷量の推移

製品	FY22.通期	FY23.通期	FY24.通期	(千トン)
国内 (千トン)	2,486	2,488	2,524	3,500
販売単価 (千円)	116.9	113.8	108.6	3,000
輸出 (千トン)	662	776	423	2,500
販売単価 (千円)	95.8	94.9	95.2	2,000
合計 (千トン)	3,148	3,265	2,948	1,500
販売単価 (千円)	112.5	109.3	106.7	1,000
粗鋼生産量 (千トン)	3,407	3,608	3,204	500
鋼材生産高 (千トン)	3,129	3,337	2,914	0

製品の輸出比率および品種構成



当第4四半期では、当3Q比で製品出荷価格が大幅に下落したことから、メタルスプレッドは約4,800円/tの縮小となった。



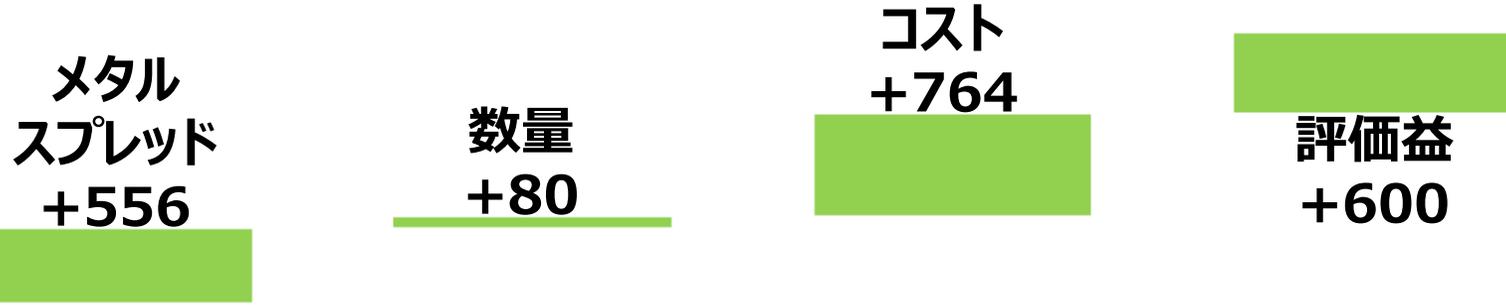
	FY21.3Q	FY21.4Q	FY22.1Q	FY22.2Q	FY22.3Q	FY22.4Q	FY23.1Q	FY23.2Q	FY23.3Q	FY23.4Q	FY24.1Q	FY24.2Q	FY24.3Q	FY24.4Q
製品出荷単価	106,600	107,900	113,300	117,300	112,500	107,300	113,400	109,500	106,600	107,200	110,400	109,700	105,800	100,200
鉄スクラップ購入単価	55,500	57,100	63,000	50,800	50,200	53,300	51,900	51,100	52,100	53,700	53,300	50,400	43,600	42,800
メタルスプレッド	51,100	50,800	50,300	66,500	62,300	54,000	61,500	58,400	54,500	53,500	57,100	59,300	62,200	57,400

※鉄スクラップ購入価格とは、該当の四半期において使用した鉄スクラップの平均購入単価を指します。

営業利益増減要因

2025年3月期4Q（計画）→2025年3月期4Q（実績）

（百万円） ※営業利益は数値を丸めています。



FY24.4Q
計画

	FY24.4Q 計画	FY24.4Q 実績	比較
数量(t)	683,000	695,000	12,000
売上単価（円/t）	100,500	100,200	-300
スクラップ単価（円/t）	43,900	42,800	-1,100
スプレッド（円/t）	56,600	57,400	800
営業利益（百万円）	4,600	6,600	2,000

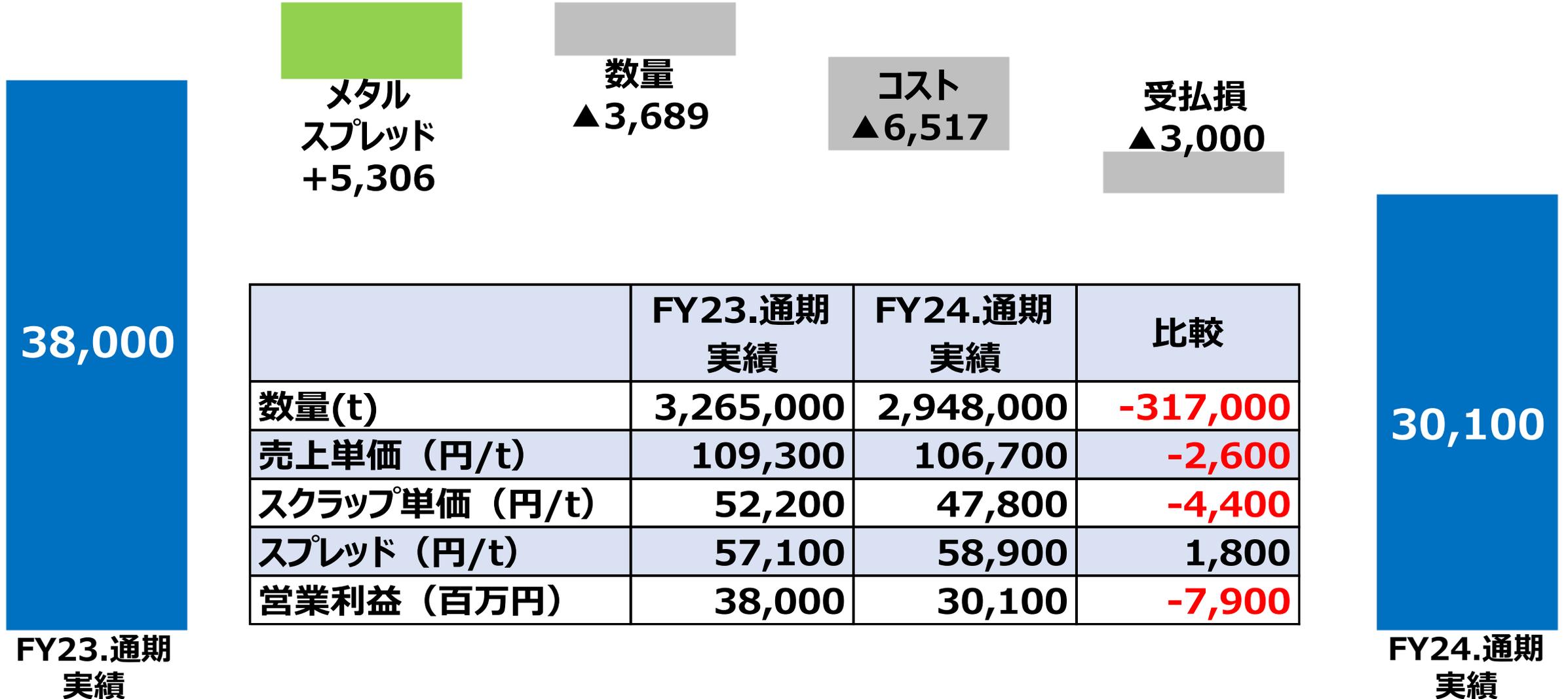


FY24.4Q
実績

営業利益増減要因

2024年3月期（実績）→2025年3月期（実績）

（百万円） ※営業利益は数値を丸めています。



38,000

FY23.通期
実績

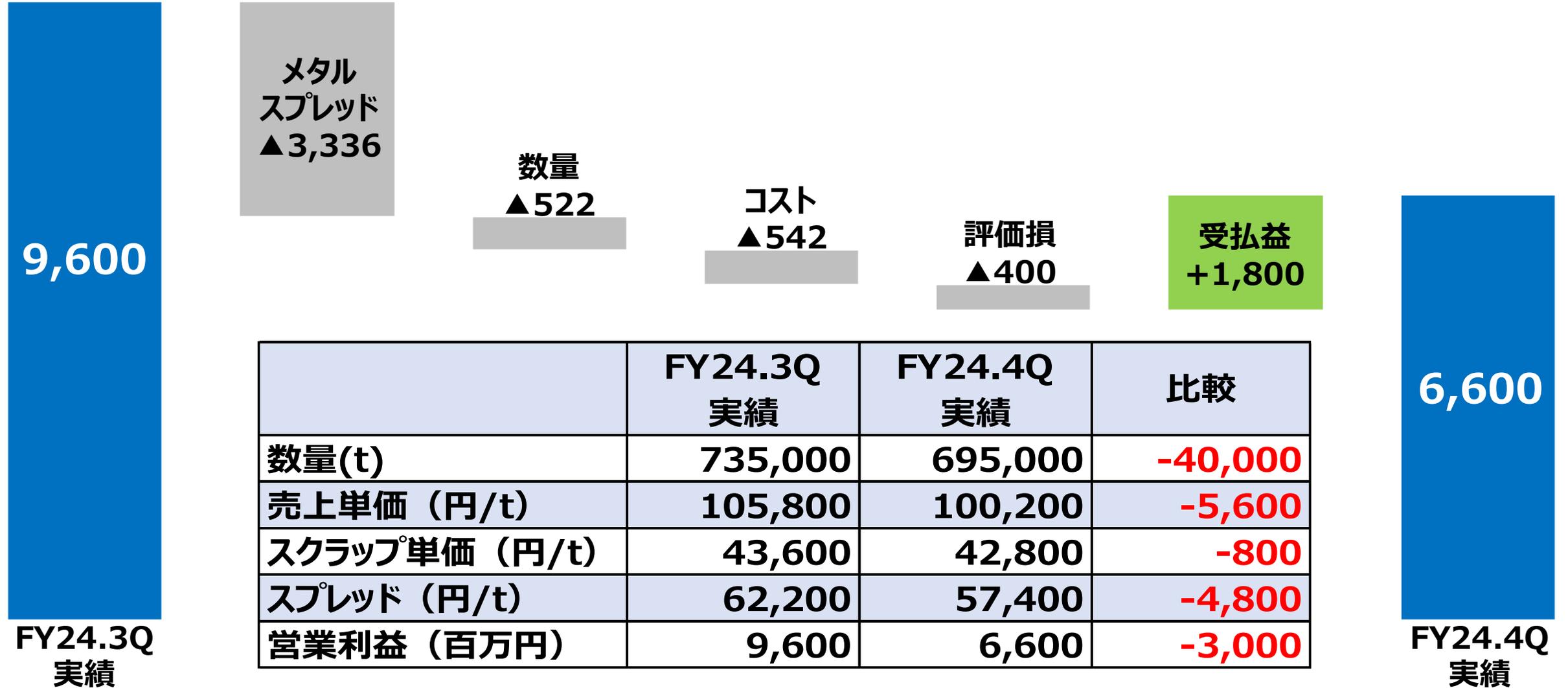
30,100

FY24.通期
実績

営業利益増減要因

2025年3月期3Q（実績）→2025年3月期4Q（実績）

（百万円） ※営業利益は数値を丸めています。



2

2026年3月期 業績予想

2026年3月期 業績予想

P 12



・前年比で製品出荷数量が増加する一方で、製品出荷価格と鉄スクラップ購入価格の下落を想定。メタルスプレッドの大幅な縮小によって、減収減益となる見込み。

・生産数量の増加による固定費削減、電力料金など各種資材コストの低減が見込まれることから、製造コストは改善を想定。

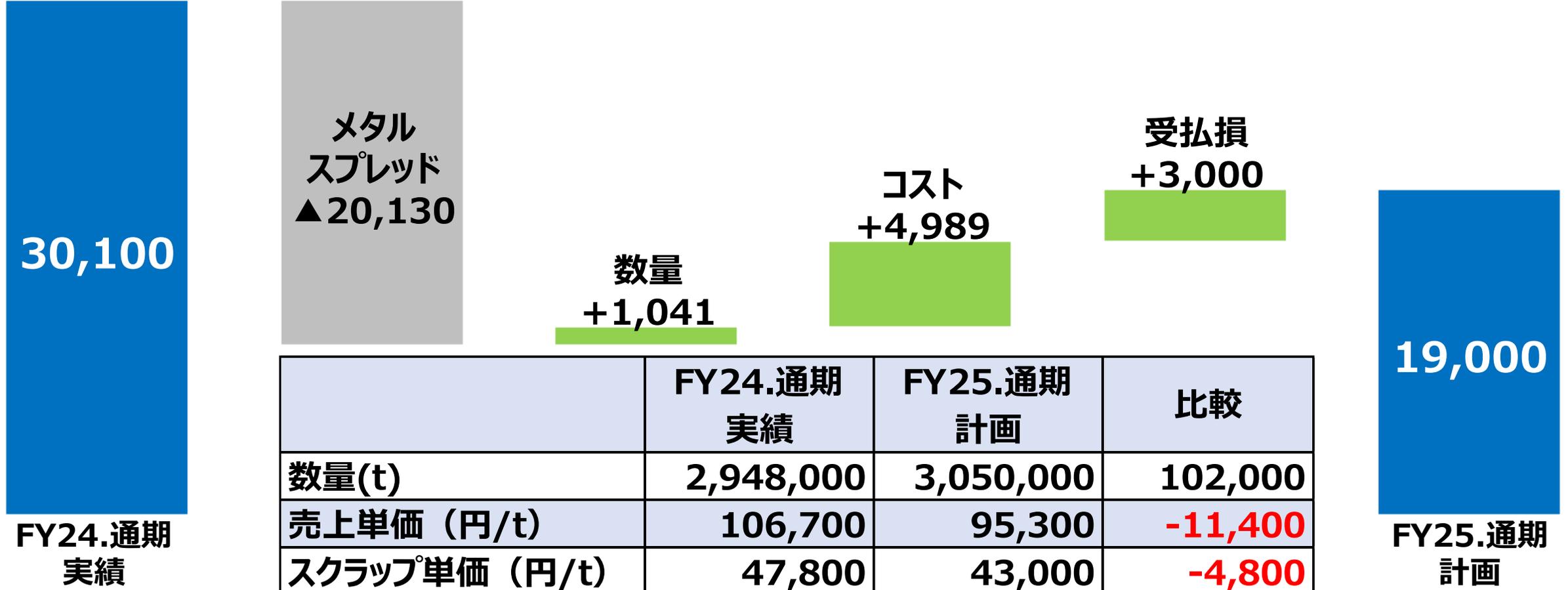
(億円)	2025年3月期実績			2026年3月期予想			前期からの増減値		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	1,742	1,525	3,267	1,510	1,540	3,050	-232	14	-217
営業利益	139	161	301	100	90	190	-39	-71	-111
経常利益	148	167	316	105	95	200	-43	-72	-116
当期純利益	98	113	212	70	60	130	-28	-53	-82

前期比で赤字は増 青字は減

営業利益増減要因

2025年3月期 通期（実績） → 2026年3月期 通期（計画）

（百万円） ※実績の営業利益は数値を丸めています。



	FY24.通期 実績	FY25.通期 計画	比較
数量(t)	2,948,000	3,050,000	102,000
売上単価 (円/t)	106,700	95,300	-11,400
スクラップ単価 (円/t)	47,800	43,000	-4,800
スプレッド (円/t)	58,900	52,300	-6,600
営業利益 (百万円)	30,100	19,000	-11,100

FY24.通期
実績

FY25.通期
計画



参考情報

低CO₂鋼材「ほぼゼロ」の販売状況

P 15



● 2025年2月6日公表：
シンガポールの有力鋼材商社「Steelarlis」社に、約3,000トンの厚板を販売。

● 2025年4月8日公表：
ゼネコン・商社と連携し、群馬県の再開発事業に、約3,000トンのH形鋼が採用。



提供：鉄鋼新聞社

©2025 TOKYO STEEL MANUFACTURING Co.,Ltd. All Rights Reserved

歌手・小林幸子さんを用いた広告展開

P 16



● 2025年4月1日公表

歌手・小林幸子さんを当社「CSuO」(チーフ・サステナビリティ・オフィサー)に任命。

東海道新幹線の車内や、東京駅など主要駅において大規模な交通広告を展開。

※CSuO任命は広告上の演出



● 2025年4月25日公表

鋼板品種の拡充に向けた岡山工場の溶融亜鉛めっきライン改造投資を決定。
冷延コイルの製造・販売を可能とし、同市場へ参入する。

・新規設備投資の概要

- ① 詳細：既設ラインの焼鈍設備を最大限活用し、設備前半部のIH化による昇温能力、更に後半部の冷却能力強化などにより、冷延コイルと溶融亜鉛めっきコイルの両方を生産できる兼用ラインへと改造するもの。
- ② 想定生産量：25万トン/年（冷延及びめっきの合計）
- ③ 稼動開始時期：2027年度初頭（予定）
- ④ 投資額：約100億円

4

株主還元について

- ・2024年7/26取締役会で、100億円を上限とする自己株式の取得を決定し、買い付けを実施中。年間配当、実施済みの自己株式の取得と併せて総還元性向は約72%となった。
- ・**2025年度の年間配当は、2024年度の配当レベルを維持する方向性。**

	FY18実績	FY19実績	FY20実績	FY21実績	FY22実績	FY23実績	FY24実績	FY25予想
中間配当	6.0円	7.0円	8.0円	10.0円	20.0円	25.0円	25.0円	25.0円
期末配当	7.0円	8.0円	8.0円	15.0円	20.0円	25.0円	25.0円	25.0円
年間配当	13.0円	15.0円	16.0円	25.0円	40.0円	50.0円	50.0円	50.0円
自己株式買取総額	3,877百万円	11,778百万円	2,000百万円	5,710百万円	3,499百万円	3,756百万円	10,000百万円	-
配当性向	11%	14%	33%	9%	14%	20%	25%	40%
総還元性向	36%	99%	66%	27%	26%	33%	72%	40%

● 自己株式の消却

- ① 消却した株式の種類：当社普通株式
 - ② 消却した株式の数： 45,000,000株
 - ③ 消却日： 2024年5月10日
- ※消却後の発行済株式総数： 110,064,249株

● 自己株式の取得

- ① 取得する株式の種類：当社普通株式
- ② 取得する株式の数： 6,800,000株(上限)
- ③ 株式取得価額の総額： 100億円(上限)
- ④ 取得する期間： 2024年7月29日から
2025年6月30日まで

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業かつ市況産業であることであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を維持しつつ成長を続けるためには、適切なタイミングにおいて、設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業故に業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの的確に行っていく上で内部留保は極めて重要であり、株主の利益を長期的に確保することに繋がるものと考えております。

上記の考え方に基づき、当社は将来に資する設備投資を推進し、生産性と競争力を一層向上させることで、高い利益水準を達成しつつ、これをもって、配当や自己株式取得による株主還元を実施してまいりました。今般、この方針をより明確にすることとし、当社の今後の利益配分につきましては、原則として、総還元性向を25%～30%とすることを目指してまいります。

今後も株主還元方針に基づき、
安定的な配当の実施、機動的な自己株式の取得を実施してまいります。



CARBON MINUS × UPCYCLING
EcoVision2050

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではなく、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含みます。したがって、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えください。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。